

資料編



三十三フィナンシャルグループ



三重銀行



第一銀行

目 次

	ページ		ページ
三十三フィナンシャルグループの営業地盤 …	1	預金内訳（三重銀行） …	14
三重県内金融機関の状況 …	2	預金内訳（第三銀行） …	15
三重県の経済圏の特徴 …	3	貸出金内訳（三重銀行） …	16
交通インフラ整備動向 …	4	貸出金内訳（第三銀行） …	17
全国に占める三重・愛知両県のウエイト …	5	利回り・利鞘（三重銀行） …	18
三重・愛知両県の給与水準 …	6	利回り・利鞘（第三銀行） …	19
三重・愛知両県の雇用環境 …	7	自己査定債務者区分遷移状況（三重銀行） …	20
三重・愛知両県の住宅着工戸数 …	8	自己査定債務者区分遷移状況（第三銀行） …	21
三重県の地域別経済水準 …	9		
三重県の産業構造 …	10		
三重県の製造業構成と主要製造業の足許の状況 …	11		
三重県の観光動向 …	12		
インバウンド需要の動向 …	13		

【本件に関するご照会先】

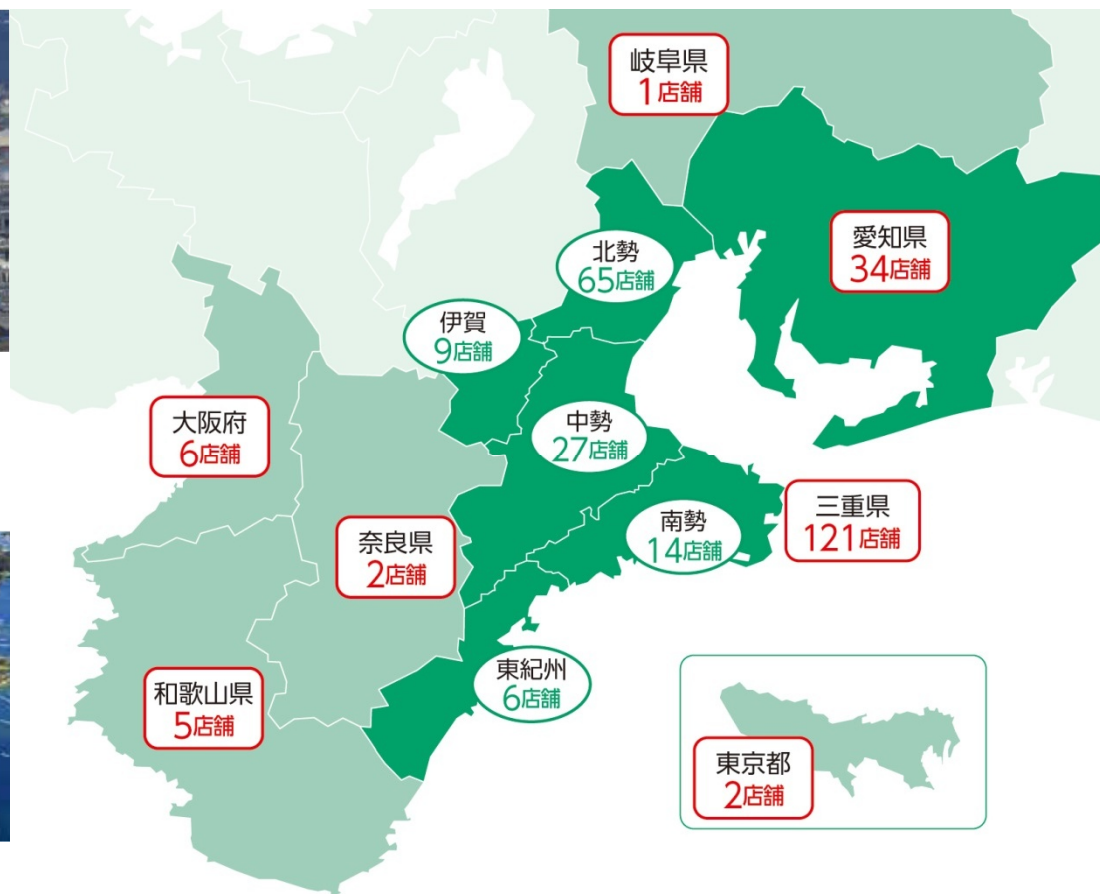
三十三フィナンシャルグループ

経営企画部 石原

TEL 059-354-7172 FAX 059-355-8225

E-mail koho@miebank.co.jp

三十三フィナンシャルグループの営業地盤



店舗数	三 重	北 勢	中 勢	南 勢	伊 賀	東 紀 州	愛 知	名古屋 市内	名古屋 市外	大 阪	和歌山	奈 良	岐 阜	東 京	合 計
三重銀行	57	43	6	3	5	-	16	8	8	1	-	-	-	1	75
第三銀行	64	22	21	11	4	6	18	16	2	5	5	2	1	1	96
合 計	121	65	27	14	9	6	34	24	10	6	5	2	1	2	171

三重県内金融機関の状況

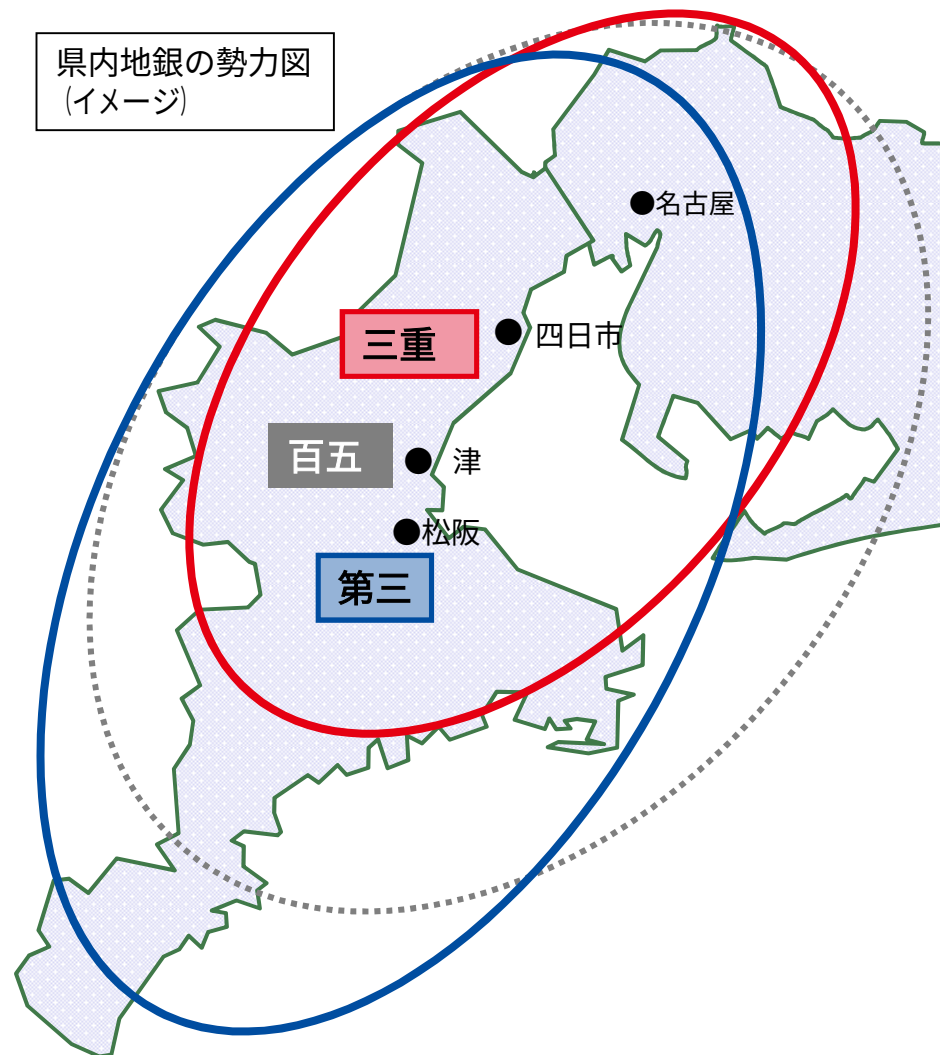
三重県内本店所在金融機関

(単位: 億円)

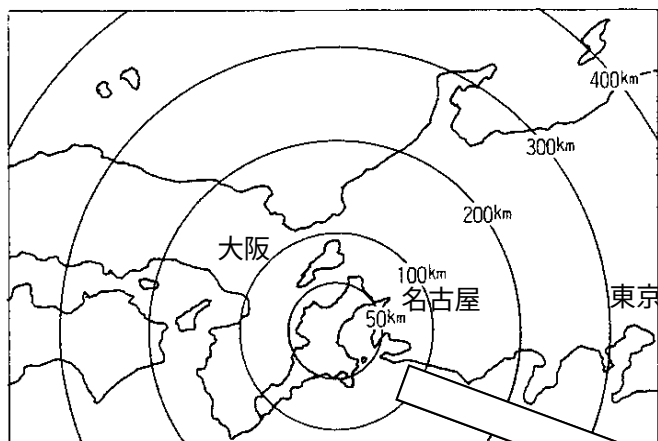
	金融機関名	貸出金 残高	預金等 残高	店舗数	本店所在地
1	百五銀行	38,420	54,069	139	津市
2	三十三フィナンシャルグループ	27,943	37,513	171	—
	三重銀行	14,525	18,506	75	四日市市
	第三銀行	13,418	19,006	96	松阪市
3	桑名三重信金	3,000	7,407	44	桑名市
4	北伊勢上野信金	2,051	4,124	30	四日市市
5	紀北信金	205	870	8	尾鷲市
6	津信金	158	1,023	6	津市
7	三重県職員信組	46	161	1	津市

※銀行は2020年9月末、その他は2020年3月末残高

県内地銀の勢力図
(イメージ)



三重県の経済圏の特徴



北勢地域

県内経済の中心地。中京経済圏の一翼を担う。

中南勢地域

県庁所在地の津市を中心とした公的機関の集積地であるほか、北勢地域に次ぐ工業地域。

伊勢志摩地域

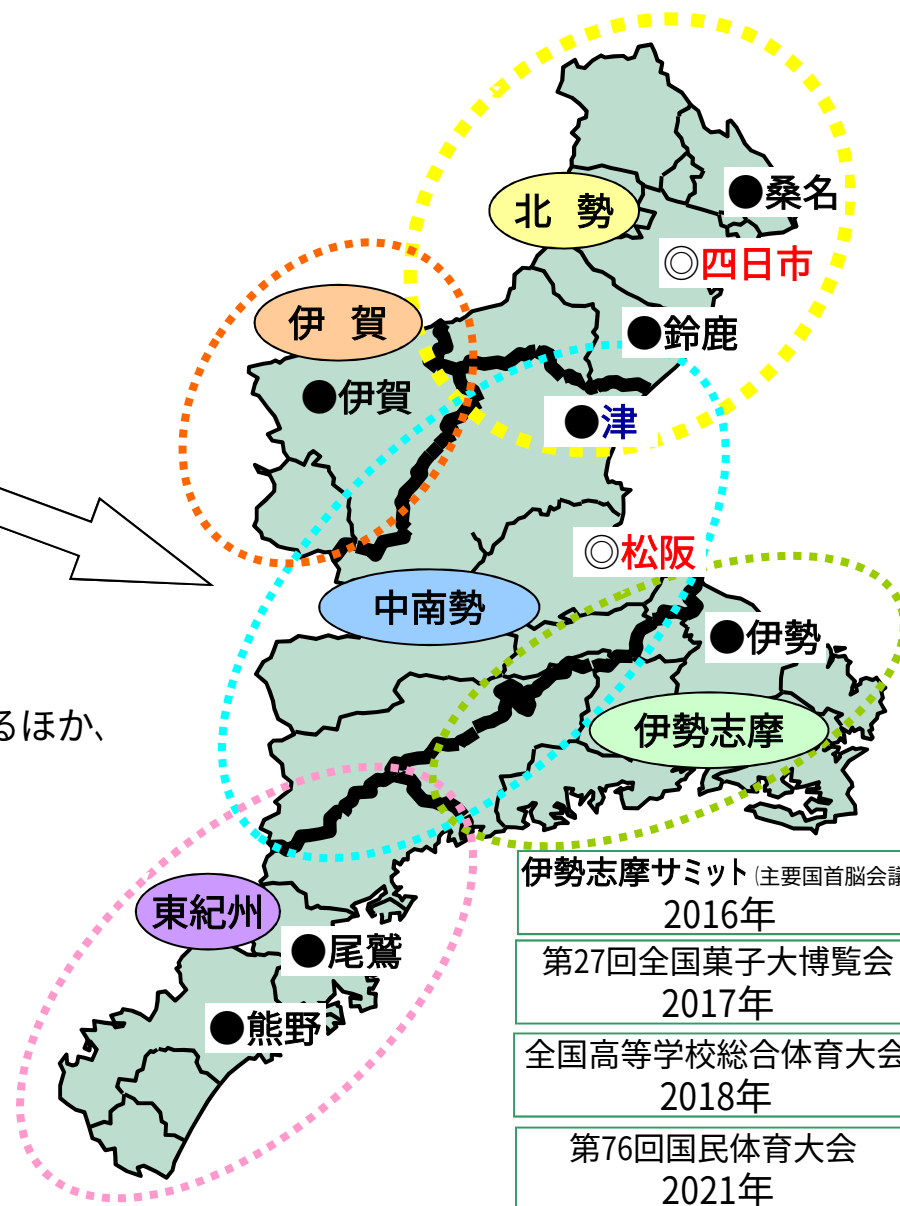
県内外や国外から多くの人を訪れる観光の中心地域。

伊賀地域

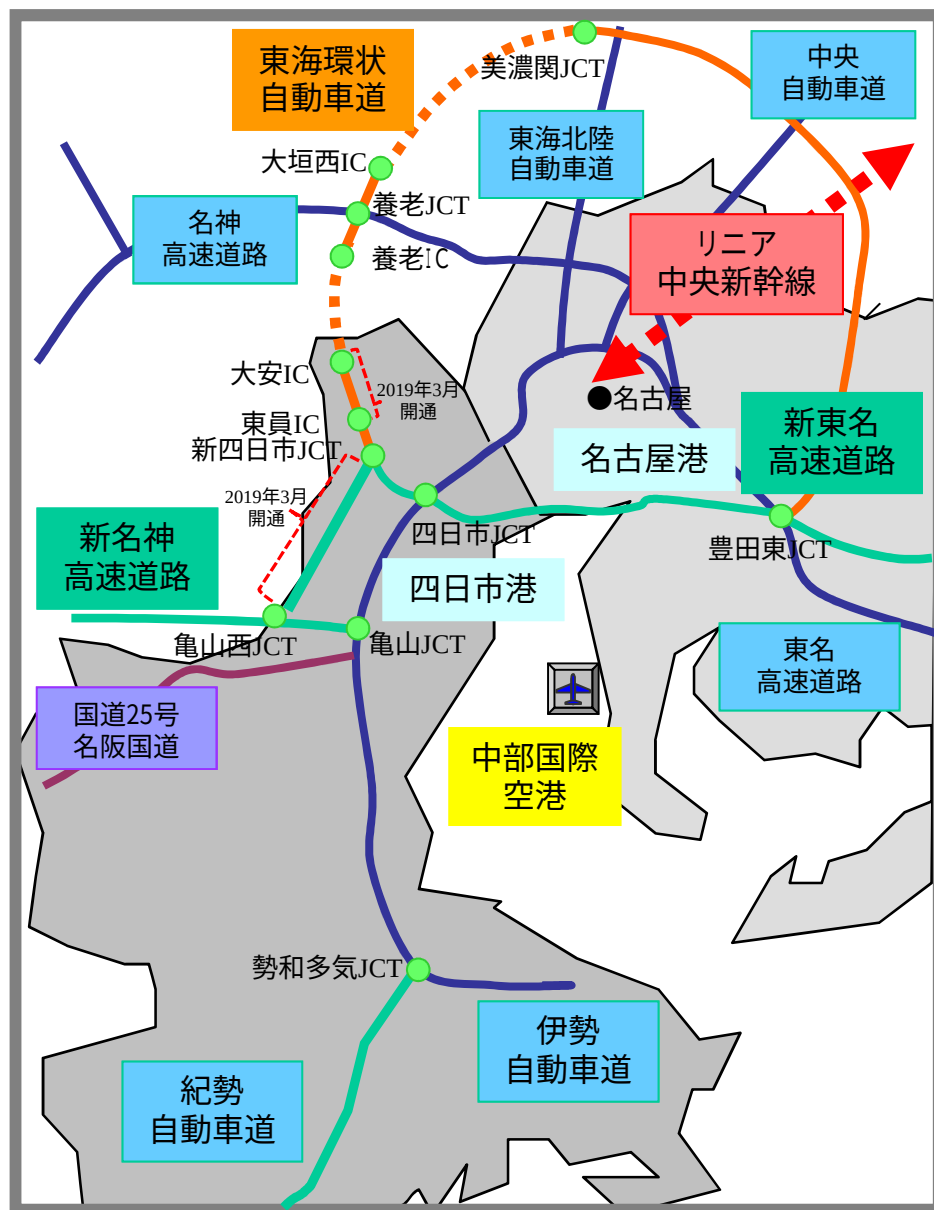
大阪経済圏の一角として関西との結びつきが強い。

東紀州地域

自然、文化、歴史の地域。県内の林業漁業の中心。



交通インフラ整備動向



新名神高速道路

新四日市JCTー亀山西JCT間が2019年3月に開通し、東名阪自動車道とダブルネットワークを形成。東名阪自動車道の渋滞が大幅に緩和。

東海環状自動車道

2005年3月、豊田東JCTー美濃関JCT間の東回りルートが開通。三重県を含む西回りルートも、2019年3月に大安ICー東員IC間が開通し、全体の約6割が開通。2026年度までに全線開通予定。

紀勢自動車道

2014年3月に勢和多気JCTー尾鷲北IC間が全線開通。県南部の活性化や防災、緊急医療の強化が期待される。

リニア中央新幹線

2027年の品川ー名古屋間開業を目指して工事が進められている。

中部国際空港

2019年度の旅客数は約1,259万人。航空機部品の輸出など、産業面においても重要な輸送拠点。

四日市港・名古屋港

中国や韓国、ASEAN諸国への定期航路が開設されており、アジアの玄関口としての役割が高まっている。

全国に占める三重・愛知両県のウエイト

- 人口、事業所数等の基礎的指標において、三重・愛知両県のウエイトはそれぞれ1.5%、6.0%程度。
- 製造品出荷額等のウエイトは、愛知 (14.7%)、三重 (3.4%) とともに他の指標と比べて高水準。

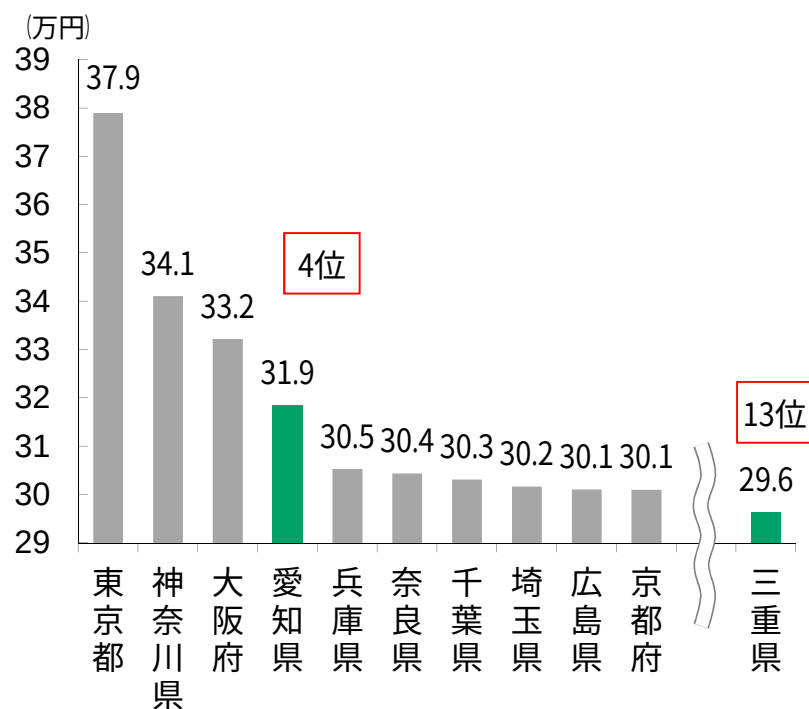
経済圏 項目	全国						統計名 年次
	全国	東海	三重県	愛知県	岐阜県		
総面積 (Km ²)	377,971	21,568	25位 5,774	27位 5,172	10,621		「国勢調査」 2015年
構成比 (%)	100.0	5.7	1.5	1.4	2.8		
人口 (千人)	127,095	11,331	22位 1,816	4位 7,483	2,032		「国勢調査」 2015年
構成比 (%)	100.0	8.9	1.4	5.9	1.6		
就業者数 (千人)	58,919	5,557	22位 873	4位 3,669	1,016		「国勢調査」 2015年
構成比 (%)	100.0	9.4	1.5	6.2	1.7		
民営事業所 (千カ所)	5,622	506	22位 80	3位 325	101		「経済センサス (活動調査)」 2016年
構成比 (%)	100.0	9.0	1.4	5.8	1.8		
名目域内総生産 (億円)	5,615,234	562,959	19位 82,272	2位 402,998	77,689		「県民経済計算」 2017年度
構成比 (%)	100.0	10.0	1.5	7.2	1.4		
小売業販売額 (億円)	1,380,156	124,843	22位 19,126	4位 84,744	20,973		「経済センサス (活動調査)」 2015年
構成比 (%)	100.0	9.0	1.4	6.1	1.5		
製造品出荷額等 (億円)	3,318,094	658,197	9位 112,079	1位 487,220	58,897		「工業統計調査」 2018年
構成比 (%)	100.0	19.8	3.4	14.7	1.8		

三重・愛知両県の給与水準

➤2019年の定期給与(きまって支給する給与)額は、全都道府県中、愛知県(4位)、三重県(13位)ともに高い水準にあり、両県の所得環境は良好。

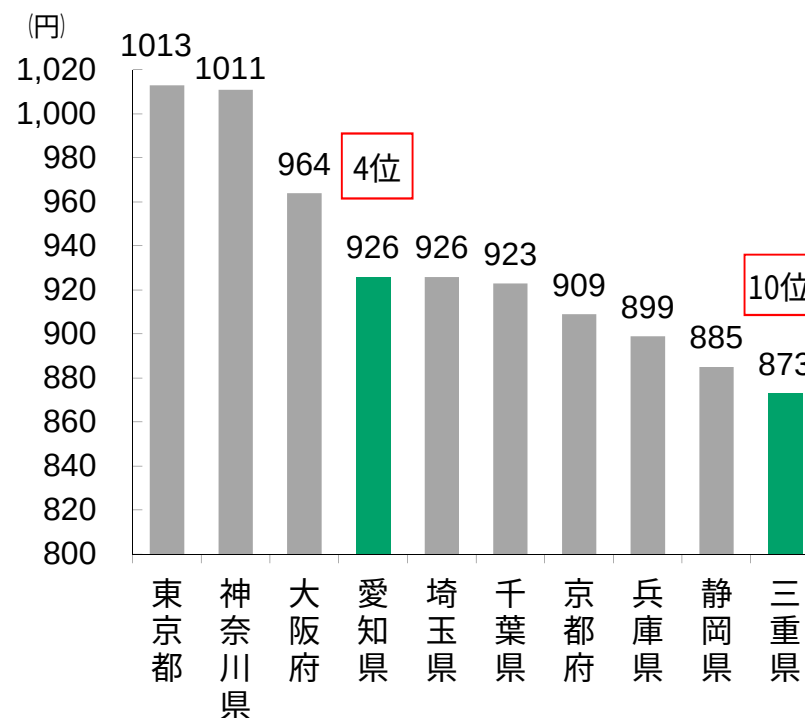
➤2019年度の最低賃金水準をみても、愛知県が5位、三重県が10位に位置。

＜都道府県別にみた定期給与額(2019年)＞



(資料) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

＜都道府県別にみた最低賃金(2019年度)＞



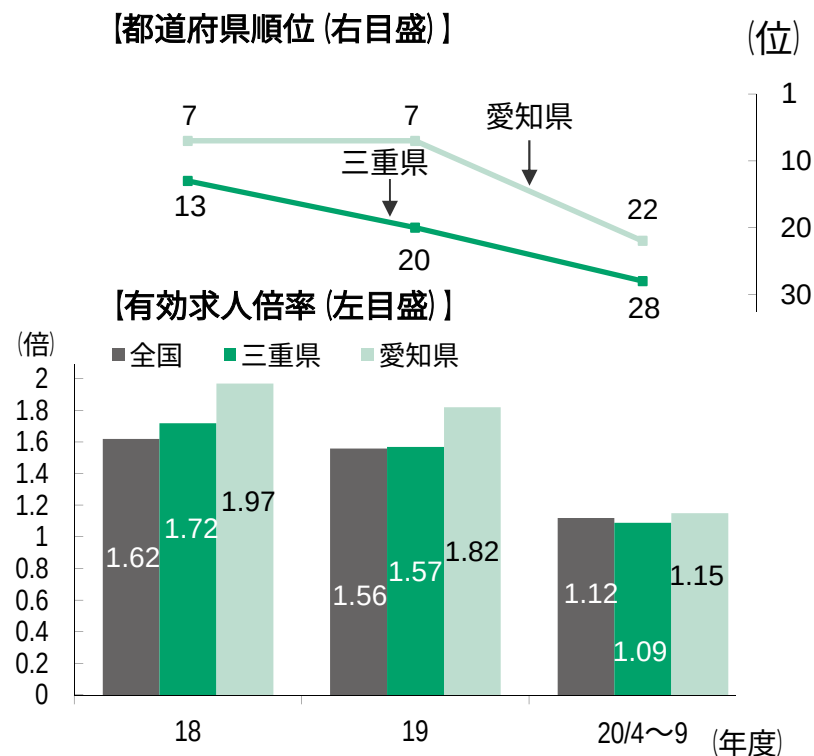
(資料) 厚生労働省「地域別最低賃金」

三重・愛知両県の雇用環境

➤2019年度の有効求人倍率は、三重県では全国を上回っており、地域別では、津や熊野、四日市、伊勢、尾鷲のハローワークが高い水準。

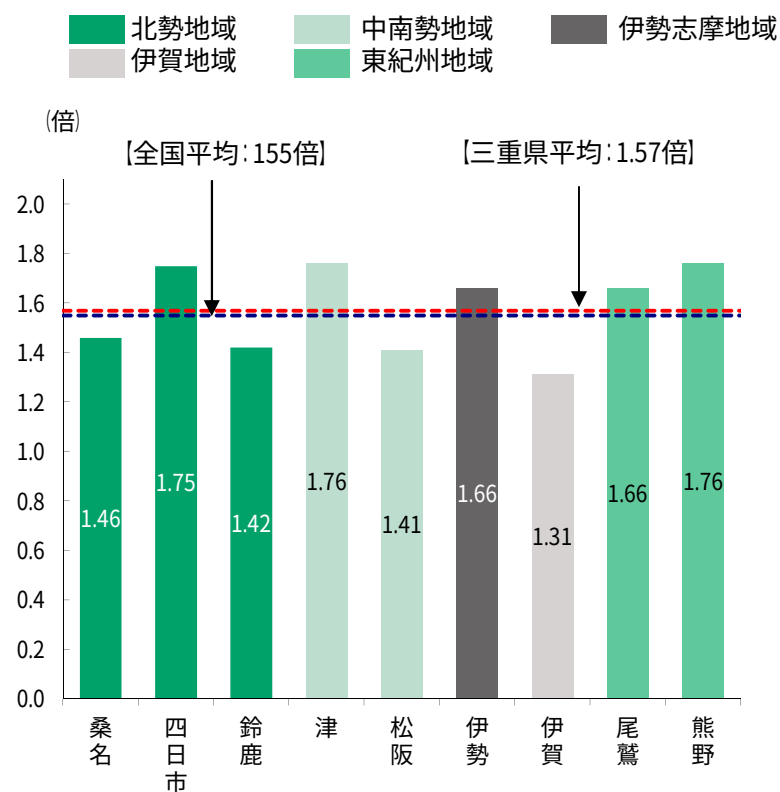
➤20/4-9月は、新型コロナウイルスの感染拡大により製造業を中心に雇用過剰感が急速に拡大し、三重県は全国を下回る水準に。

＜全国・三重県・愛知県の有効求人倍率＞



(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

＜三重県内ハローワーク別有効求人倍率 (2019年度)＞



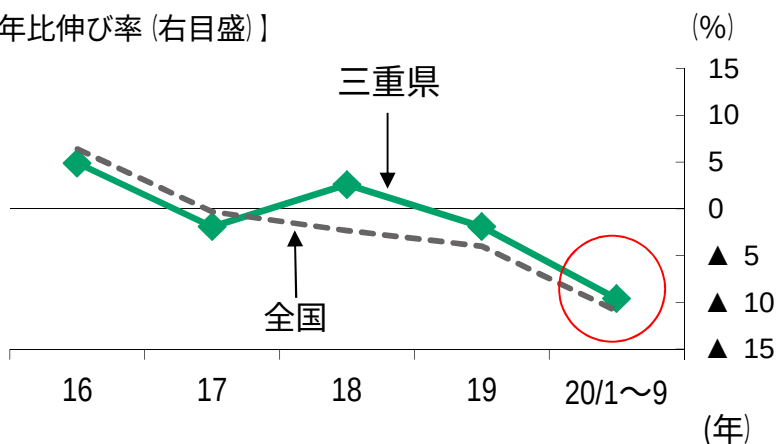
(資料) 三重労働局「労働市場月報」

三重・愛知両県の住宅着工戸数

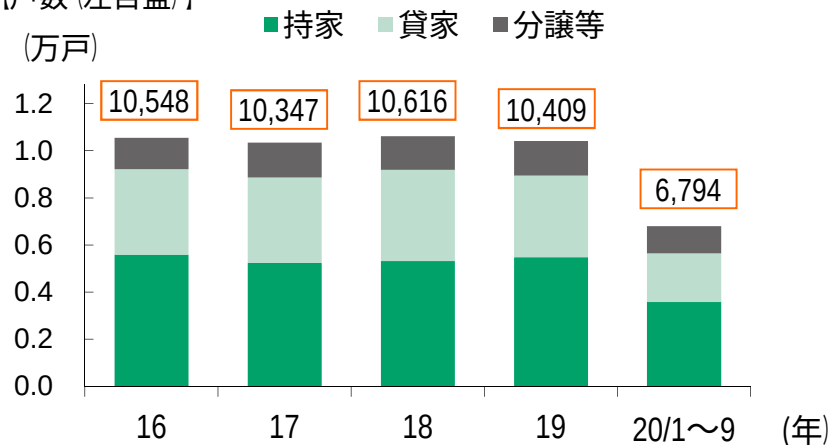
▶三重・愛知両県における住宅着工戸数は、雇用・所得環境が急速に悪化するなか住宅取得意欲の低下を受けて、総じて減少。

＜三重県住宅着工戸数＞

【前年比伸び率（右目盛）】

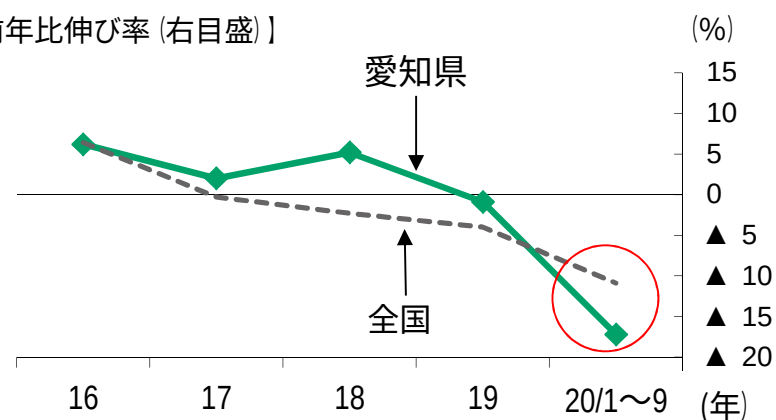


【戸数（左目盛）】
（万戸）

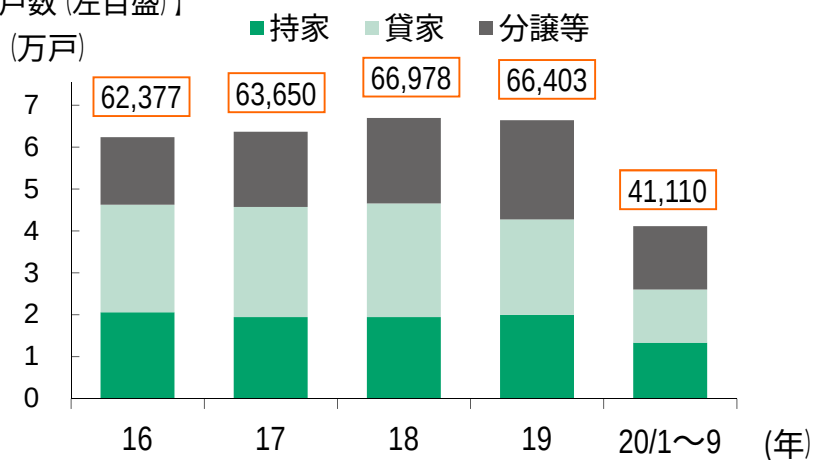


＜愛知県住宅着工戸数＞

【前年比伸び率（右目盛）】



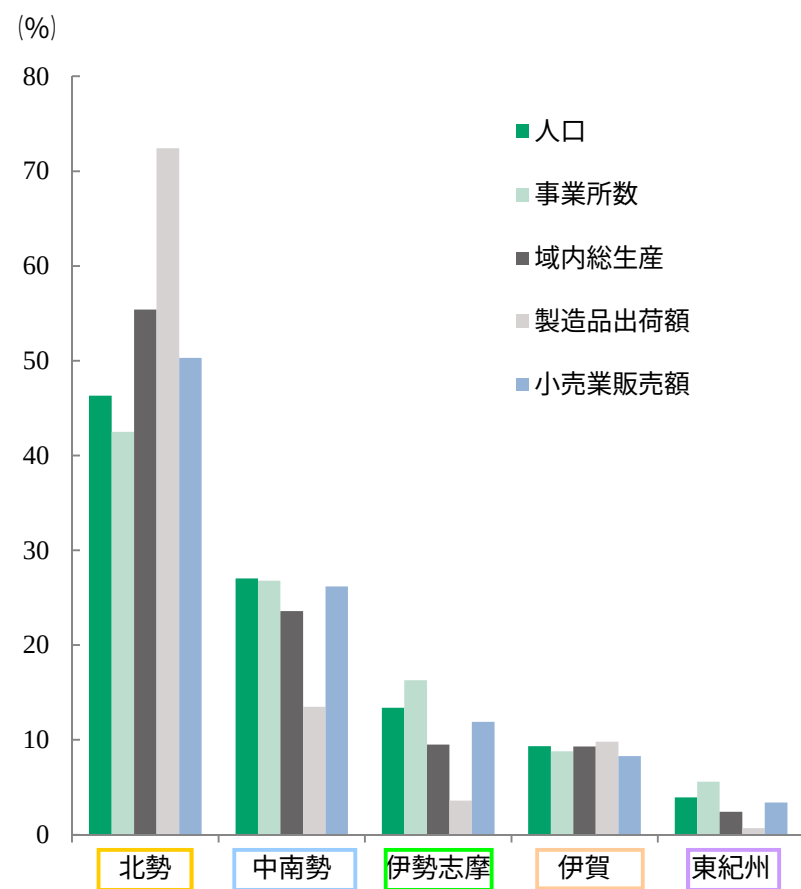
【戸数（左目盛）】
（万戸）



三重県の地域別経済水準

➤三重県を地域別にみると、北勢地域が、人口、事業所数、小売業販売額などで県内の4～5割、中南勢地域が3割弱、伊勢 志摩地域が1割強、伊賀地域、東紀州地域がそれぞれ1割弱となっている。

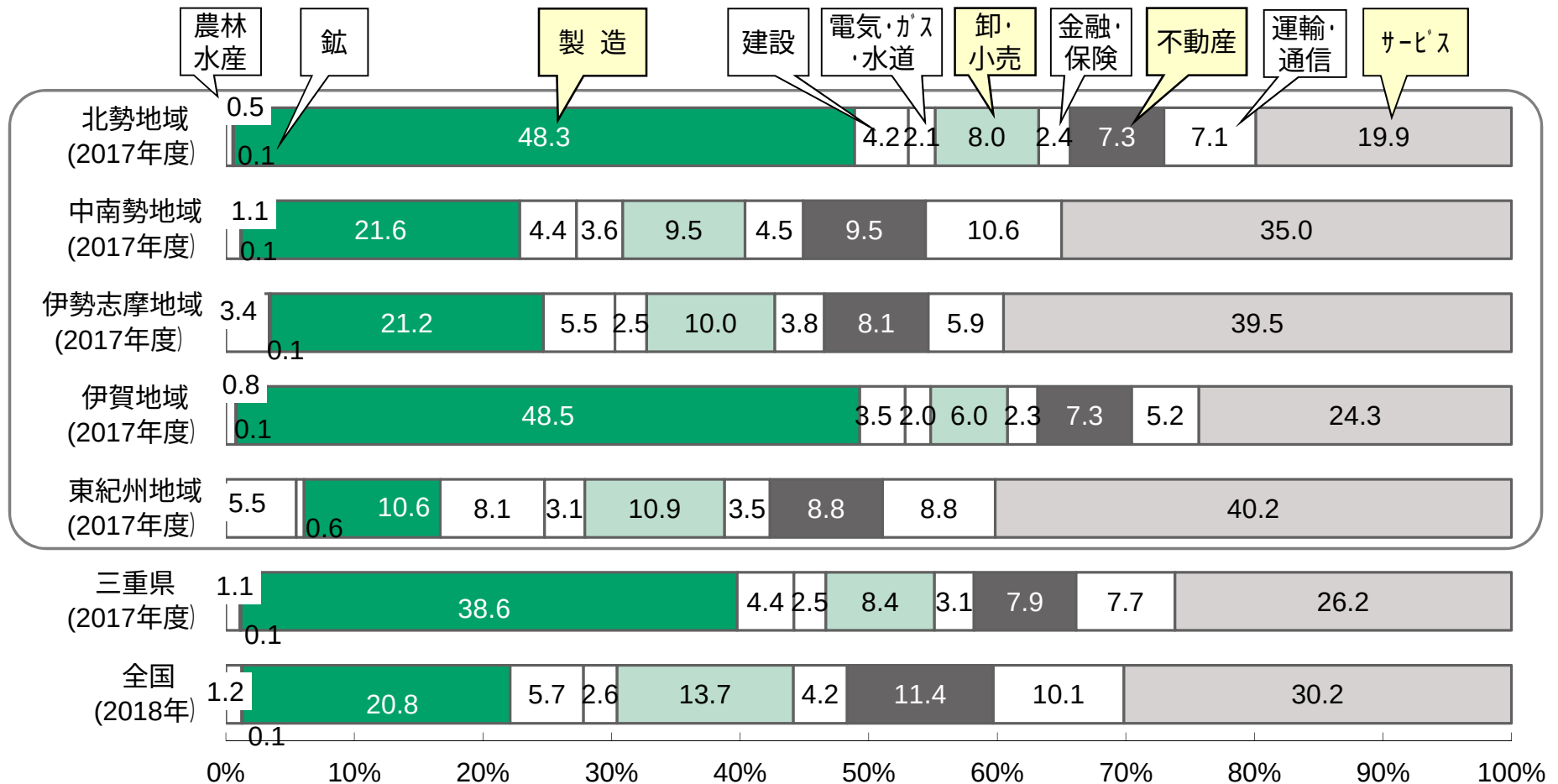
	三重県合計						資料 年次
		北勢	中南勢	伊勢志摩	伊賀	東紀州	
総面積 (Km ²)	5,774	1,109	1,842	1,146	688	990	2015年
構成比 (%)	100.0	19.2	31.9	19.8	11.9	17.2	
人口 (千人)	1,816	841	491	243	169	72	2015年
構成比 (%)	100.0	46.3	27.0	13.4	9.3	3.9	
就業者数 (千人)	873	409	233	117	82	32	2015年
構成比 (%)	100.0	46.8	26.7	13.4	9.4	3.7	
民営事業所数 (千カ所)	77.4	32.9	20.7	12.6	6.8	4.3	2016年
構成比 (%)	100.0	42.5	26.8	16.3	8.8	5.6	
域内総生産 (10億円)	8,227	4,561	1,919	784	763	201	2017年度
構成比 (%)	100.0	55.4	23.6	9.5	9.3	2.4	
製造品出荷額等 (10億円)	11,208	8,093	1,529	396	1,097	93	2018年
構成比 (%)	100.0	72.2	13.6	3.5	9.8	0.8	
小売業販売額 (10億円)	1,913	962	501	227	158	64	2015年
構成比 (%)	100.0	50.3	26.2	11.9	8.3	3.4	



三重県の産業構造

▶ 三重県の産業は製造業中心の構造。とりわけ北勢地域の製造業ウエイトは高く、県内製造業を牽引。

＜域内総生産 業種別構成比（産業）＞

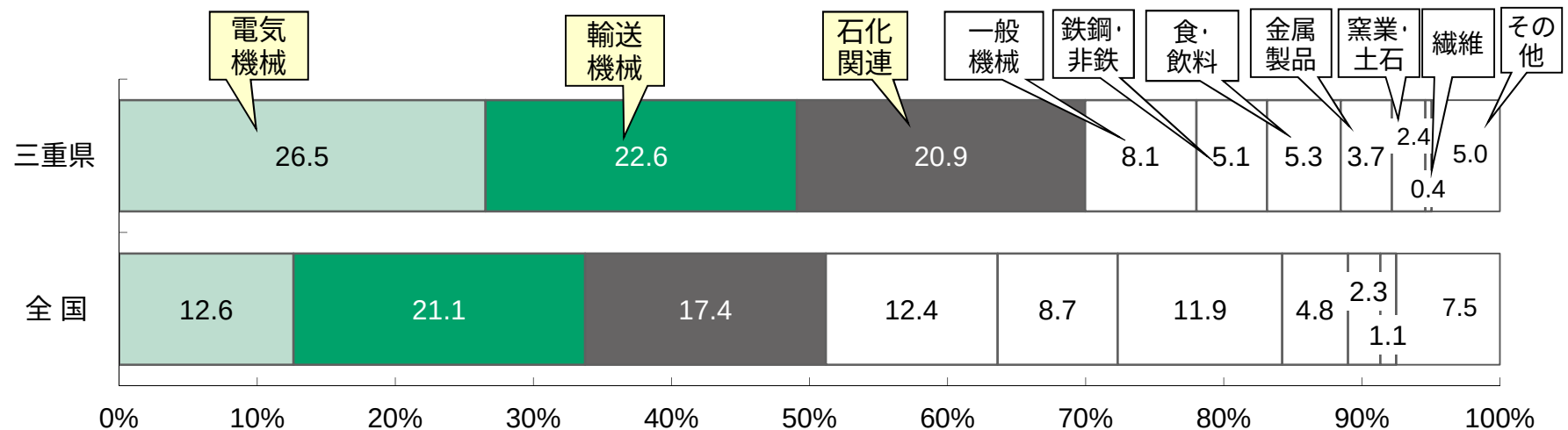


(資料) 内閣府「国民経済計算」、三重県「三重県民経済計算」、「三重県の市町民経済計算」

三重県の製造業構成と主要製造業の足許の状況

▶三重県の製造品出荷額は、電気機械、輸送機械、石油化学関連が合計で約7割を占める。

＜三重県と全国の製造品出荷額 業種別構成比 (2018年)＞



(資料) 経済産業省、三重県「工業統計調査」

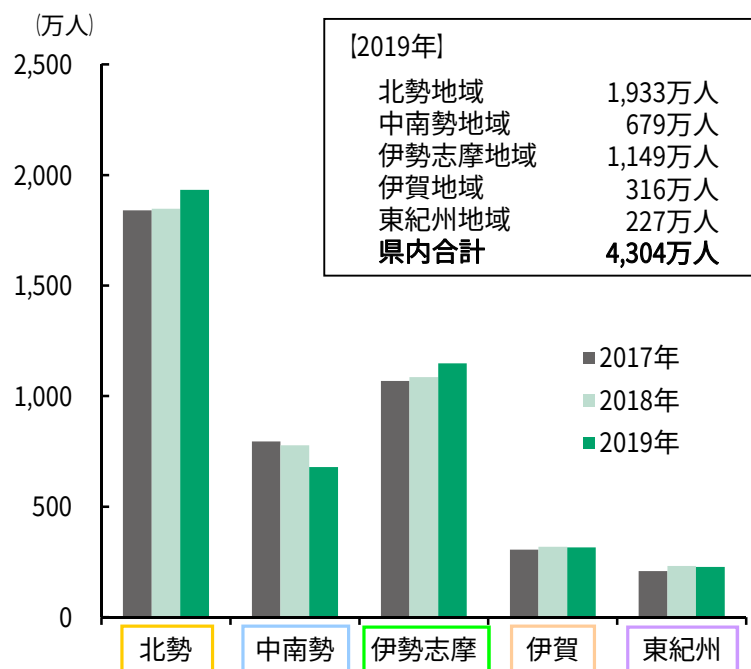
＜県内主要製造業の足許の状況＞

電気機械	新型スマートフォンの発売を受けて半導体部品の出荷が増加しているほか、コロナ禍での在宅勤務の増加を受けたデータセンター需要もあり、好調に推移している状況。ただし、新型コロナウイルスの感染再拡大や米中貿易摩擦の影響で、スマホ向けの需要が低迷する可能性があり、半導体メモリの販売単価の下落が懸念材料。
輸送機械	完成車の生産は戻りつつあるものの、欧州向けやアジア向け輸出の減少を受けた自動車部品の生産の戻りは弱い状況。もっとも、11月15日に署名された東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) が発効されれば、世界最大の自動車市場である中国向けを中心に自動車部品輸出の拡大が期待される。
石油化学関連	新型コロナウイルスの感染拡大でヒト・モノの移動が制限され輸送燃料の需要が大きく落ち込んでいるほか、自動車メーカーの生産調整が相次ぐなかタイヤや燃料ホースの原料になる合成ゴムなど関連する素材の需要も減少しており、厳しい状況。加えて、温室効果ガス排出削減に向けた世界的な取組も、石油化学産業の在り方が見直されるきっかけとなる可能性。

三重県の観光動向

- 2019年の県内「観光レクリエーション入込客数」は4,304万人となり、前年比+1.0%と5年連続の増加。三重県全体では、現在の集計方法を導入した2005年以降、過去最多となった。
- もっとも、新型コロナの流行が県内観光地にも深刻な影響を与えており、観光客数の大幅な減少は避けられない見通し。

＜地域別観光レクリエーション入込客数 (実数) ＞



(資料) 三重県「平成30年観光レクリエーション入込客数推計及び観光客実態調査」

＜調査地点別にみた入込客数 (延べ人数) ＞
(2019年、上位10地点)

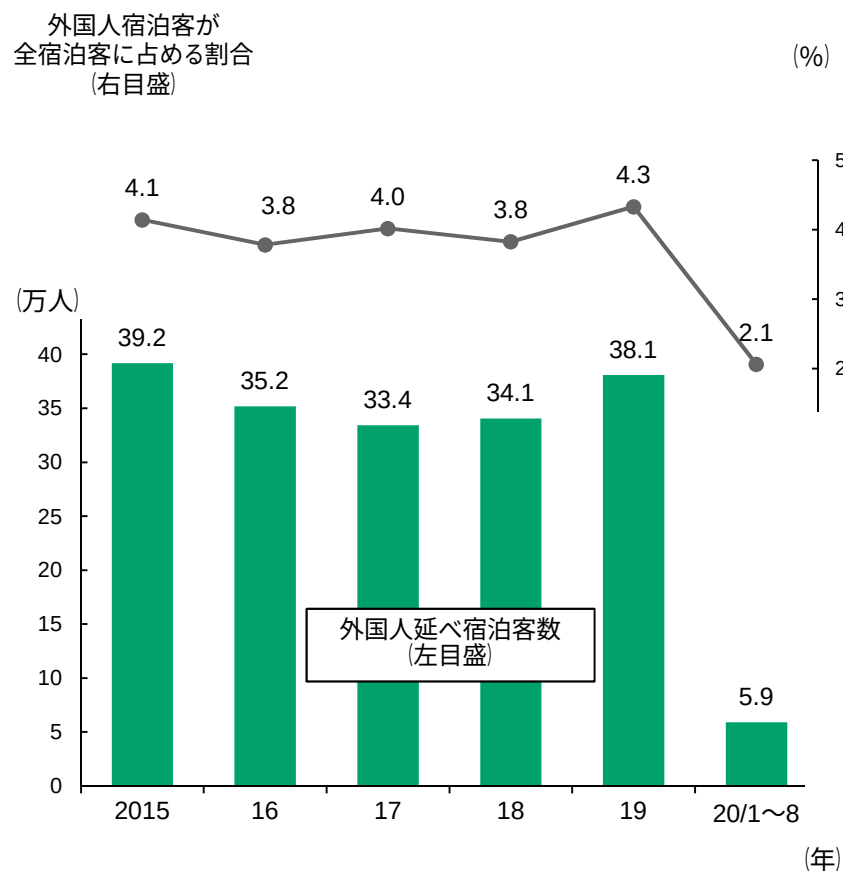
順位	調査地点名	入込客数	前年比
1	ナガシマリゾート (桑名市)	1,550万人	±0.0%
2	伊勢神宮 (伊勢市)	973万人	+14.4%
3	おかげ横丁 (伊勢市)	592万人	+5.1%
4	二見興玉神社 (伊勢市)	246万人	+21.1%
5	鈴鹿サーキット (鈴鹿市)	204万人	▲2.9%
6	湯の山温泉 (菰野町)	173万人	▲3.7%
7	鳥羽市旅館街 (鳥羽市)	170万人	▲2.9%
8	椿大神社 (鈴鹿市)	158万人	+1.6%
9	多度大社 (桑名市)	150万人	±0.0%
10	志摩スペイン村 (志摩市)	131万人	+10.0%

その他、2021年春には多気町に食や健康などをテーマにした複合リゾート施設の「VISON」がオープン予定。

インバウンド需要の動向

- 2020年入り後の外国人宿泊客数は、新型コロナの流行を受けインバウンド需要は消滅し、大幅に減少。新型コロナの感染拡大は長期化が見込まれ、国内外の政府による何らかの渡航制限が残る可能性から、外国人の旅行意欲がウイルス流行前に戻ることは当面考え難い状況。

＜県内の外国人宿泊客数推移＞



＜インバウンド需要拡大に向けた主な取組み＞

【外国人客の誘致拡大】

- ・海外向け観光プロモーション動画を公開
- ・旅行情報サイト「トリップアドバイザー」との連携
⇒「外国人おもてなしプロジェクト」を実施し、新たに外国人向け観光情報サイトを公開
- ・FacebookやInstagramなどSNSを活用した観光情報発信
- ・案内表示ピクトグラムを県HPに公開し、民間での利用を促進
- ・訪日外国人客向けフリーペーパーへの県内観光情報掲載

【県内での外国人客の利便性向上】

- ・無料公衆無線LAN「FreeWiFi-MIE」を県内観光施設など約1,200ヵ所以上に整備し、現在もスポットを拡大中
- ・観光案内などを目的とした外国語での指さし会話集の設置

【ゴルフツーリズムの推進】

- ・2018年10月に志摩市で国内初の「日本ゴルフツーリズムコンベンション」の開催を受けて、一般社団法人みえゴルフツーリズム推進機構が発足
⇒海外のゴルフ好きを官民を挙げて県内に呼び込む動きが本格化

(資料) 三重県公表資料などをもとに三十三総研作成

預金等内訳 (三重銀行分)

■地域別預金内訳(含むNCD)

(単位: 億円)

	2018年9月末		2019年9月末		2020年9月末		前年同期末比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
預金等	17,762	100.0%	17,758	100.0%	18,506	100.0%	748	4.2%
三重	12,580	70.8%	12,433	70.0%	13,369	72.2%	935	7.5%
愛知	3,449	19.4%	3,498	19.7%	3,720	20.1%	221	6.3%
東京	1,504	8.5%	1,613	9.1%	1,297	7.0%	▲ 315	▲19.5%
大阪	227	1.3%	213	1.2%	119	0.6%	▲ 94	▲44.1%

■人格別預金内訳(含むNCD)

(単位: 億円)

	2018年9月末		2019年9月末		2020年9月末		前年同期末比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
預金等	17,762	100.0%	17,758	100.0%	18,506	100.0%	748	4.2%
地公体	829	4.7%	782	4.4%	726	3.9%	▲ 55	▲7.4%
金融機関	110	0.6%	140	0.8%	133	0.7%	▲ 6	▲4.9%
一般法人	5,662	31.9%	5,600	31.5%	5,858	31.7%	258	4.6%
個人	11,160	62.8%	11,234	63.3%	11,787	63.7%	552	4.9%

預金等内訳 (第三銀行分)

■地域別預金内訳(含むNCD)

(単位: 億円)

	2018年9月末		2019年9月末		2020年9月末		前年同期末比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
預金等	18,180	100.0%	18,320	100.0%	19,006	100.0%	685	3.7%
三重	12,437	68.4%	12,412	67.8%	12,929	68.0%	517	4.2%
愛知	3,393	18.7%	3,459	18.9%	3,558	18.7%	99	2.9%
東京	162	0.9%	249	1.4%	225	1.2%	▲ 24	▲9.6%
大阪	815	4.5%	853	4.7%	885	4.7%	32	3.8%
その他	1,372	7.5%	1,345	7.3%	1,406	7.4%	61	4.5%

■人格別預金内訳(含むNCD)

(単位: 億円)

	2018年9月末		2019年9月末		2020年9月末		前年同期末比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
預金等	18,180	100.0%	18,320	100.0%	19,006	100.0%	685	3.7%
地公体	758	4.2%	686	3.7%	681	3.6%	▲ 5	▲0.7%
金融機関	92	0.5%	73	0.4%	25	0.1%	▲ 48	▲65.8%
一般法人	3,968	21.8%	4,314	23.5%	4,717	24.8%	403	9.3%
個人	13,360	73.5%	13,246	72.3%	13,582	71.5%	336	2.5%

貸出金内訳 (三重銀行分)

■地域別貸出状況

(単位: 億円)

	2018年9月末		2019年9月末		2020年9月末		前年同期末比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
貸出金	13,745	100.0%	14,025	100.0%	14,525	100.0%	499	3.6%
三重	6,385	46.5%	6,548	46.7%	6,852	47.2%	303	4.6%
愛知	4,167	30.3%	4,279	30.5%	4,489	30.9%	209	4.9%
東京	2,610	19.0%	2,594	18.5%	2,563	17.6%	▲ 30	▲1.2%
大阪	582	4.2%	603	4.3%	620	4.3%	16	2.8%

■規模別貸出状況

(単位: 億円)

	2018年9月末		2019年9月末		2020年9月末		前年同期末比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
貸出金	13,745	100.0%	14,025	100.0%	14,525	100.0%	499	3.6%
公金	174	1.3%	150	1.1%	130	0.9%	▲ 19	▲13.2%
大企業	2,874	20.9%	2,773	19.8%	2,669	18.4%	▲ 104	▲3.8%
中堅企業	522	3.8%	549	3.9%	538	3.7%	▲ 11	▲2.0%
中小企業等向け	10,174	74.0%	10,552	75.2%	11,187	77.0%	635	6.0%
(中小企業)	5,774	42.0%	6,082	43.4%	6,722	46.3%	639	10.5%
(個人)	4,400	32.0%	4,469	31.9%	4,465	30.7%	▲ 4	▲0.1%

貸出金内訳 (第三銀行分) [部分直接償却前]

■地域別貸出状況

(単位: 億円)

	2018年9月末		2019年9月末		2020年9月末		前年同期末比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
貸出金	13,090	100.0%	13,160	100.0%	13,418	100.0%	257	2.0%
三重	6,735	51.5%	6,689	50.8%	6,724	50.1%	34	0.5%
愛知	2,655	20.3%	2,640	20.1%	2,770	20.6%	130	4.9%
東京	1,972	15.1%	2,065	15.7%	2,032	15.1%	▲ 33	▲1.6%
大阪	1,045	8.0%	1,102	8.4%	1,206	9.0%	103	9.3%
その他	681	5.2%	662	5.0%	685	5.1%	22	3.3%

■規模別貸出状況

(単位: 億円)

	2018年9月末		2019年9月末		2020年9月末		前年同期末比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
貸出金	13,090	100.0%	13,160	100.0%	13,418	100.0%	257	2.0%
公金	845	6.5%	794	6.0%	721	5.4%	▲ 72	▲9.1%
大企業	1,635	12.5%	1,630	12.4%	1,571	11.7%	▲ 59	▲3.6%
中堅企業	224	1.7%	166	1.3%	144	1.1%	▲ 22	▲13.3%
中小企業等向け	10,385	79.3%	10,569	80.3%	10,980	81.8%	411	3.9%
(中小企業)	6,851	52.3%	7,024	53.4%	7,462	55.6%	438	6.2%
(個人)	3,533	27.0%	3,544	26.9%	3,517	26.2%	▲ 26	▲0.7%

利回り・利鞘 (三重銀行分)

■利回り・利鞘

		2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	前年同期比増減
資金運用利回	A	0.97%	0.96%	0.95%	▲ 0.01p
貸出金利回	B	0.98%	0.95%	0.94%	▲ 0.01p
有価証券利回		1.10%	1.14%	1.15%	0.01p
資金調達原価	C	1.01%	1.02%	1.01%	▲ 0.01p
預金債券等原価	D	1.03%	1.05%	1.03%	▲ 0.02p
預金等利回	E	0.02%	0.02%	0.01%	▲ 0.01p
経費率		1.00%	1.03%	1.01%	▲ 0.02p
(人件費率)		0.56%	0.55%	0.53%	▲ 0.02p
(物件費率)		0.38%	0.42%	0.42%	0.00p
預貸金利鞘	B-D	▲ 0.05%	▲ 0.10%	▲ 0.09%	0.01p
総資金利鞘	A-C	▲ 0.04%	▲ 0.06%	▲ 0.06%	0.00p
預貸金利回差	B-E	0.96%	0.93%	0.93%	0.00p
預貸率 (平残)		78.01%	79.46%	78.95%	▲ 0.51p
預証率 (平残)		22.88%	22.20%	19.78%	▲ 2.42p

利回り・利鞘 (第三銀行分)

■利回り・利鞘

		2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	前年同期比増減
資金運用利回	A	1.19%	1.09%	1.11%	0.02p
貸出金利回	B	1.21%	1.16%	1.10%	▲ 0.06p
有価証券利回		1.25%	1.01%	1.25%	0.24p
資金調達原価	C	1.11%	1.10%	1.04%	▲ 0.06p
預金債券等原価	D	1.16%	1.14%	1.08%	▲ 0.06p
預金等利回	E	0.03%	0.02%	0.01%	▲ 0.01p
経費率		1.13%	1.12%	1.06%	▲ 0.06p
(人件費率)		0.61%	0.59%	0.56%	▲ 0.03p
(物件費率)		0.43%	0.44%	0.43%	▲ 0.01p
預貸金利鞘	B-D	0.05%	0.02%	0.02%	0.00p
総資金利鞘	A-C	0.08%	▲ 0.01%	0.07%	0.08p
預貸金利回差	B-E	1.18%	1.14%	1.09%	▲ 0.05p
預貸率 (平残)		70.91%	71.95%	71.16%	▲ 0.79p
預証率 (平残)		30.74%	29.06%	26.19%	▲ 2.87p

自己査定 債務者区分遷移状況 (三重銀行分)

※1

■①債務者数ベース (20/3月末→20/9月末 半年間の推移)

上方遷移 (ランクアップ)
 下方遷移 (ランクダウン)

(先)

		20/9月末									
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	※2 その他	全額返済	全額債権 譲渡・売却	全額償却
20/3 月末	正常先	5,809	93	1	5	2	0	413	413	0	0
	その他要注意先	48	596	4	24	0	0	41	41	0	0
	要管理先	1	2	13	1	1	0	0	0	0	0
	破綻懸念先	0	11	0	262	1	0	16	16	0	0
	実質破綻先	0	0	0	1	54	2	11	9	2	0
	破綻先	0	0	0	1	0	8	3	0	3	0

■②与信額ベース (20/3月末→20/9月末 半年間の推移)

(億円)

		20/9月末									
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	※3 その他	全額返済	全額債権 譲渡・売却	全額償却
20/3 月末	正常先	8,494	104	33	0	3	0	285	285	0	0
	その他要注意先	34	391	3	25	0	0	8	8	0	0
	要管理先	0	3	11	0	0	0	0	0	0	0
	破綻懸念先	0	3	0	91	0	0	1	1	0	0
	実質破綻先	0	0	0	0	18	0	1	1	0	0
	破綻先	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0

※1・計数は部分直接償却後、及び対象債務者は個人ローンを除く

(単位: 先、億円)

- ・20/3月末において各債務者区分に属していた債務者が20/9月末においてどの区分に属しているかを記入。
- ・債務者数と与信額は、20/3月末時点のもの。20年度上期中の新規債務者、追加与信は含めない。

※2・債務者ベース「その他」は、20年度上期中に債権全額を返済、譲渡・売却ないし償還した結果、債権残高がゼロになった先数。

※3・与信額ベース「その他」は、各債務者区分の20/3月末時点(期首)の与信残高のうち、20年度上期中に減少した金額。

	19年度		20/上期	
	先数	金額	先数	金額
上方遷移	99	56	64	40
下方遷移	161	96	134	168

自己査定 債務者区分遷移状況 (第三銀行分)

※1

上方遷移 (ランクアップ)
 下方遷移 (ランクダウン)

■①債務者数ベース (20/3月末→20/9月末 半年間の推移)

(先)

		20/9月末									
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	※2 その他	全額返済	全額債権 譲渡・売却	全額償却
20/3 月末	正常先	11,674	764	3	26	8	0	1,245	1,242	0	3
	その他要注意先	148	1,504	8	40	4	0	117	117	0	0
	要管理先	0	5	16	2	0	0	5	5	0	0
	破綻懸念先	0	14	0	443	8	3	15	14	0	1
	実質破綻先	0	0	0	1	121	1	27	20	0	7
	破綻先	0	0	0	0	0	18	6	3	0	3

■②与信額ベース (20/3月末→20/9月末 半年間の推移)

(億円)

		20/9月末									
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	※3 その他	全額返済	全額債権 譲渡・売却	全額償却
20/3 月末	正常先	7,490	125	1	2	0	0	873	869	0	4
	その他要注意先	69	803	13	27	0	0	22	22	0	0
	要管理先	0	1	40	1	0	0	0	0	0	0
	破綻懸念先	0	4	0	193	3	0	4	2	0	2
	実質破綻先	0	0	0	0	29	0	4	4	0	0
	破綻先	0	0	0	0	0	3	1	1	0	0

※1・計数は部分直接償却後、及び対象債務者は個人ローンを除く

(単位: 先、億円)

- ・20/3月末において各債務者区分に属していた債務者が20/9月末においてどの区分に属しているかを記入。
- ・債務者数と与信額は、20/3月末時点のもの。20年度上期中の新規債務者、追加与信は含めない。

※2・債務者ベース「その他」は、20年度上期中に債権全額を返済、譲渡・売却ないし償還した結果、債権残高がゼロになった先数。

※3・与信額ベース「その他」は、各債務者区分の20/3月末時点(期首)の与信残高のうち、20年度上期中に減少した金額。

	19年度		20/上期	
	先数	金額	先数	金額
上方遷移	348	127	168	74
下方遷移	418	207	867	172